

# 財務諸表に対する注記

〈令和5年度〉

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

### (2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

## 2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,957,209	500,518	0	22,457,727
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
修繕積立資産	14,000,000	3,000,000	0	17,000,000
合計	39,957,209	3,500,518	0	43,457,727

## 3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	59,155,908	27,396,567	31,759,341
建物附属設備(空調機)	14,784,000	14,636,114	147,886
什器備品(テーブル・イス)	2,614,500	2,480,450	134,050
合計	76,554,408	44,513,131	32,041,277